

平成 30 年 度
(2018)
学 校 基 本 統 計

学校基本調査結果報告書

長野県企画振興部情報政策課統計室

利 用 上 の 注 意

この報告書は、平成 30 年 5 月 1 日現在で文部科学省が実施した「平成 30 年度学校基本調査」及び同調査と併せて長野県が実施した「学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)」の結果を、県が独自に集計したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業生数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

また、学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)は、本県独自の調査で、卒業生の進学先及び就職先の状況を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。

国立の小学校、中学校、特別支援学校及び幼稚園については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 2 全国、都道府県及び県内の大学（学部）、短期大学（本科）、高等専門学校の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含みます。

- 4 市町村別学校数、生徒数等にあつては、学校所在地の市町村区分によります。

- 5 児童、生徒及び園児の年齢は、平成 30 年 4 月 1 日現在の満年齢によります。

- 6 構成比については、小数点以下第 2 位を四捨五入してありますので、内訳の計が合計に一致しない場合があります。

- 7 符号の用法は、次のとおりです。

「－」……計数がない場合

「…」……計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

「0.0」……計数が単位未満の場合

「△」……減少の場合

- 8 この報告書の数値は、県独自に集計したものですので、文部科学省が公表した確定値と相違する場合があります。

この報告書に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部情報政策課統計室

電話 代表 026-232-0111（内線 5106）

直通 026-235-7074

Email tokei@pref.nagano.lg.jp

目 次

調査の概要	8
-------------	---

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括	11
(2) 小学校	12
(3) 中学校	14
(4) 義務教育学校	16
(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	18
(6) 高等学校（通信制課程）	20
(7) 中等教育学校	20
(8) 特別支援学校	21
(9) 幼稚園	21
(10) 幼保連携型認定こども園	22
(11) 専修学校	23
(12) 各種学校	24

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生	25
(2) 義務教育学校卒業生	26
(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生	28
(4) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業生	33

統計表

1 学校調査

(1) 総括

第1表 学校種別学校数、学級数、在学者数、教員数及び職員数（本務者）	37
--	----

(2) 小学校

第2表 市町村別設置者別学校数	38
第3表 学級数別学校数	41
第4表 類型別学校数	42
第5表 児童数別学校数	43
第6表 収容人員別学級数	43
第7表 市町村別編制方式別学級数	44
第8表 市町村別学年別児童数	50
第9表 市町村別学級編制方式別児童数	56
第10表 種類別特別支援学級児童数（公立）	59
第11表 外国人児童数	59
第12表 帰国児童数	59
第13表 市町村別教員数	60

第 14 表	市町村別職員数（本務者）	66
第 15 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	72
第 16 表	学校医等の数	72
(3) 中学校		
第 17 表	市町村別設置者別学校数	73
第 18 表	学級数別学校数	76
第 19 表	類型別学校数	77
第 20 表	生徒数別学校数	78
第 21 表	収容人員別学級数	78
第 22 表	市町村別編制方式別学級数	79
第 23 表	市町村別学年別生徒数	82
第 24 表	市町村別学級編制方式別生徒数	85
第 25 表	種類別特別支援学級生徒数（公立）	88
第 26 表	外国人生徒数	88
第 27 表	帰国生徒数	88
第 28 表	職名別教員数（兼務者）	88
第 29 表	市町村別教員数	90
第 30 表	市町村別職員数（本務者）	96
第 31 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	102
第 32 表	学校医等の数	102
(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）		
第 33 表	設置者別学校数	104
第 34 表	生徒数別課程数	104
第 35 表	単独・総合別学校数	104
第 36 表	男女別学校数	105
第 37 表	学級数別学校数（公立）	105
第 38 表	課程別学級数（公立の本科）	106
第 39 表	課程別学科数（本科）	106
第 40 表	小学科数（本科）	107
第 41 表	課程別学年別生徒数	108
第 42 表	小学科別生徒数	110
第 43 表	小学科別入学状況	112
第 44 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	114
第 45 表	職名別教員数（本務者）	116
第 46 表	職員数（本務者）	116
第 47 表	職名別教員数（兼務者）	118
第 48 表	外国人生徒数	118
第 49 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	119
第 50 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	119
(5) 高等学校（通信制課程）		

第 51 表	年齢別生徒数	120
第 52 表	生徒数、入学者数、卒業者数、退学者数及び特科生数	120
第 53 表	学校数、実施科目数及び単位修得者数	120
第 54 表	教員数	120
(6) 特別支援学校		
第 55 表	学校数及び学級数	121
第 56 表	通学状況別在学者数	121
第 57 表	年齢別在学者数	122
第 58 表	学年別在学者数	123
第 59 表	外国人在学者数（公立）	124
第 60 表	職名別教員数（本務者）	124
第 61 表	職員数（本務者）	125
第 62 表	学校医等の数	125
(7) 幼稚園		
第 63 表	市町村別園数及び学級数	126
第 64 表	在園者数別園数	127
第 65 表	収容人員別学級数	127
第 66 表	市町村別年齢別設置者別在園者数	128
第 67 表	市町村別設置者別入園者数	132
第 68 表	市町村別設置者別修了者数	133
第 69 表	市町村別教員数及び職員数（本務者）	134
第 70 表	職名別教員数（兼務者）	135
(8) 幼保連携型認定こども園		
第 71 表	市町村別園数及び学級数	137
第 72 表	在園者数別園数	137
第 73 表	収容人員別学級数	137
第 74 表	市町村別年齢別在園者数	138
第 75 表	市町村別年齢別認定区分（3～5 歳）別在園者数	140
第 76 表	市町村別教育・保育職員及びその他職員数（本務者）	141
第 77 表	職名別教育・保育職員数（兼務者）	141
(9) 専修学校		
第 78 表	学科別学校数及び学科数	142
第 79 表	学科別生徒数	144
第 80 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	146
第 81 表	学科別入学状況及び卒業者数	148
第 82 表	卒業年次別入学者数（再掲）	149
第 83 表	入学者のうち就業している者の数（再掲）	149
(10) 各種学校		
第 84 表	課程別学校数、課程数、生徒数、入学者数及び卒業者数	150
第 85 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	151

2 不就学学齢児童生徒調査

第 86 表 不就学学齢児童生徒数	152
-------------------------	-----

3 学校施設調査

第 87 表 学校建物の用途別構造別面積	154
第 88 表 学校土地の用途別面積	155

4 卒業後の状況調査

(1) 中学校

第 89 表 市町村別進路別卒業者数	156
第 90 表 市町村別高等学校等への入学志願者数及び進学者数	162
第 91 表 専修学校等への進学・入学者数	168
第 92 表 特別支援学級卒業者の進路状況	168
第 93 表 産業別就職者数	168

(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

第 94 表 課程別学科別進路別卒業者数	170
第 95 表 市町村別進路別卒業者数	172
第 96 表 大学等進学率	174
第 97 表 課程別学科別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	174
第 98 表 専修学校等への進学・入学者数	174
第 99 表 市町村別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	176
第 100 表 市郡別都道府県別大学等進学者数（県単独調査）	178
第 101 表 市郡別都道府県別専修学校（専門課程）進学者数（県単独調査）	178
第 102 表 進路別都道府県別大学等進学者数（県単独調査）	180
第 103 表 学科別産業大分類別就職者数	181
第 104 表 市町村別産業大分類別就職者数	182
第 105 表 職業大分類別学科別就職者数	184
第 106 表 市町村別産業大分類別県内就職者数	186
第 107 表 市郡別県内就職者数（県単独調査）	188
第 108 表 市町村別都道府県別就職者数	190

(3) 高等学校（通信制課程）

第 109 表 進路別卒業者数	192
-----------------------	-----

(4) 特別支援学校

第 110 表 進路別卒業者数（中学部）	194
第 111 表 進路別卒業者数（高等部）	194

参考資料

1 学校種別学校数、在学者数及び教員数等の推移

(1) 小学校	199
(2) 中学校	200
(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	201
(4) 特別支援学校	202
(5) 幼稚園	203
(6) 専修学校	204
(7) 各種学校	205

2 進学率及び就職率の推移

206

3 県内大学、短期大学及び高等専門学校の学校数等

(1) 大学	207
(2) 短期大学	208
(3) 高等専門学校	209

4 教員数（本務者）のうち女性教員の占める割合（都道府県別）

210

5 中学校及び高等学校卒業者（各年3月）の進学率（都道府県別）

211

調 査 の 概 要

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、文部科学省所管のもとに昭和 23 年から毎年実施している調査で、平成 30 年度調査の概要は次のとおりです。

1 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とします。

2 調査の期日

平成 30 年 5 月 1 日現在

3 調査の対象

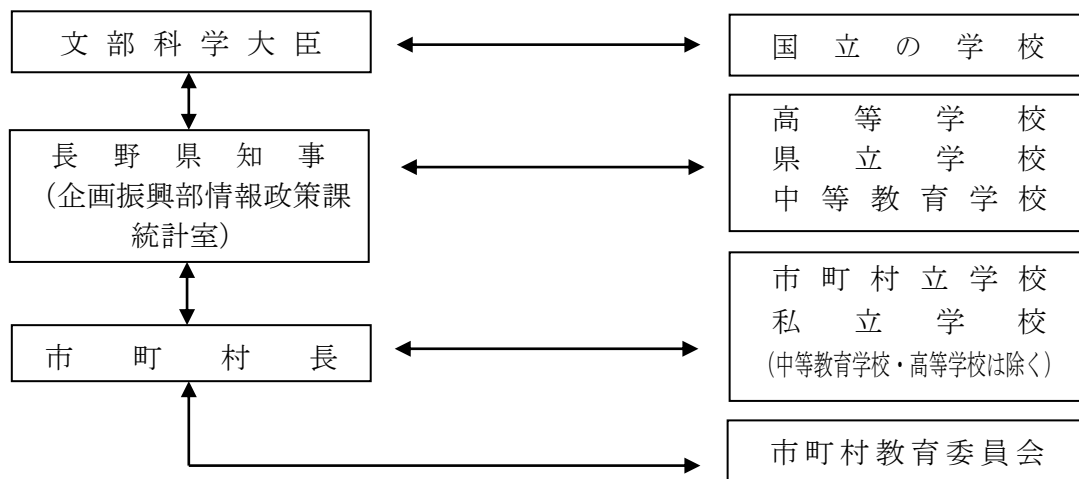
- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（盲学校・聾学校・養護学校）及び幼稚園
- (2) 同法第 124 条に定める専修学校
- (3) 同法第 134 条に定める各種学校
- (4) 幼保連携型認定こども園
- (5) 市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒）

4 調査の種類、調査事項及び申告者

調査の種類		主な調査事項	申告者
学校基本調査	学 校 調 査	学級数、在学者数、教職員数、入学者数及び卒業者数	学 校 の 長
	学 校 通 信 教 育 調 査	通信制課程を置く高等学校の生徒数、教職員数及び入学者数	同 上
	卒 業 後 の 状 況 調 査	中学校、義務教育学校、高等学校（全日制・定時制、通信制）、中等教育学校（前期課程・後期課程）、特別支援学校（中学部、高等部）の卒業者の進学及び就職等の状況	同 上
	不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査	就学免除者、就学猶予者及び 1 年以上居所不明者数、平成 29 年度間の死亡者数	市町村教育委員会
	学校施設調査	公立幼保連携型認定こども園・専修学校・各種学校及び私立学校の土地、建物の面積	学校の長及び 私立学校設置者
学校関係県単独統計調査 （卒業後の状況調査）		高等学校、中等教育学校、特別支援学校（高等部）の都道府県別進学者数、産業別市郡別県内就職者数	学校の長

5 調査系統

この調査は、次の調査系統により実施しました。



6 用語の解説

(1) 学校調査

学校数	・平成30年5月1日現在、在学（園）者がいる学校（幼稚園）、分校及び休校中の学校
単式学級	・同学年の児童生徒で編成されている学級
複式学級	・2以上の学年の児童生徒で編成されている学級
特別支援学級	・学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成されている学級
教員（本務者）	・当該学校を本務とする校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師の総称
義務教育学校	・平成28年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成27年法律第46号）に制度化され、小学校から中学校までの9年間で1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
中等教育学校	・平成11年4月に制度化され、中学校から高等学校までの6年間で1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
特別支援学校	・平成19年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成18年法律第80号）に創設された、従来の盲学校、聾学校及び養護学校
幼保連携型認定こども園	・平成27年4月1日（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）の改正）に創設された新たな学校種

(2) 卒業後の状況調査

①高等学校等進学者	・高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
②大学等進学者	・大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育学部、放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
③専修学校（高等課程）進学者	・専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
④専修学校（専門課程）進学者	・専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
⑤専修学校（一般課程）入学者	・中学校では専修学校の一般課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者 ・高等学校では専修学校の一般課程、高等課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑥公共職業能力開発施設等入学者	・公共職業能力開発施設等（工科短期大学校及び技術専門学校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑦就職者等	<p>【中学校の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自営業主等、常用労働者（無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が1ヵ月以上の者））、臨時労働者を加えた者 <p>（</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自営業主等…個人経営の事業を営む者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者 ・無期雇用労働者…雇用契約期間の定めのない者として就職した者 ・有期雇用労働者…雇用契約期間が1ヵ月以上で期間の定めのある者 ・臨時労働者…雇用契約期間が1ヵ月未満で期間の定めのある者 <p>）</p> <p>【中学校以外の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記①～⑥以外で就職した者 ・自家、自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い及び臨時的な仕事に就いた者は除く
⑧一時的な仕事に就いた者	・臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者
上記以外の者	・家事手伝い、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記①～⑧に該当しない者で進路未定者
不祥・死亡の者	・卒業者のうち、上記いずれかに該当するか不明な者 ・平成30年5月1日までに死亡した者

7 本年度調査の変更点について

調査票

(1) 学校調査票（幼稚園）

- ・「8 『6』 の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の「休職」のうち「結核」を削除する。
- ・「10 学級別年齢別在園者数」において「1号認定」「2号認定」の内訳を追加する。

(2) 学校調査票（幼保連携型認定こども園）

- ・「9 『7』 の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の「休職」のうち「結核」を削除する。

(3) 学校調査票（小学校）

- ・「9 『7』 の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の「休職」のうち「結核」を削除する。

(4) 学校調査票（中学校）

- ・「10 『8』 の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の「休職」のうち「結核」を削除する。

(5) 学校調査票（義務教育学校）

- ・「9 『7』 の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の「休職」のうち「結核」を削除する。

(6) 学校調査票（高等学校）（2-1）

- ・「14 『13』 の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の「休職」のうち「結核」を削除する。

(7) 学校調査票（中等教育学校）（2-1）

- ・「12 『10』 の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の「休職」のうち「結核」を削除する。

(8) 学校調査票（特別支援調査）（4-1）

- ・「9 『6』 の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の「休職」のうち「結核」を削除する。

(9) 学校通信教育調査票（高等学校）（2-1）

- ・「11 『10』 の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の「休職」のうち「結核」を削除する。

(10) 卒業後の状況調査票（中学校）

- ・「8 状況別卒業者数」において「E 就職者」を「E 就職者等」に変更し、「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者（雇用契約期間が一年以上の者）」、「臨時労働者」の内訳を追加するとともに、「9 『8』 の卒業者総数のうち特別支援学級卒業者の状況（再掲）」の「E 就職者」を「E 就職者等」に変更する。また、同調査項目の「（再掲）」に「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」を追加する。

8 本年度結果報告書の変更点について

下記項目を追加しました。

調査結果の概要

- ・表 20 中学校の進路別卒業者数（各年3月）の推移（平成25～30年）

統計表

- ・第89表 市町村別進路別進学者数「就職者等」の欄

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括(表1)

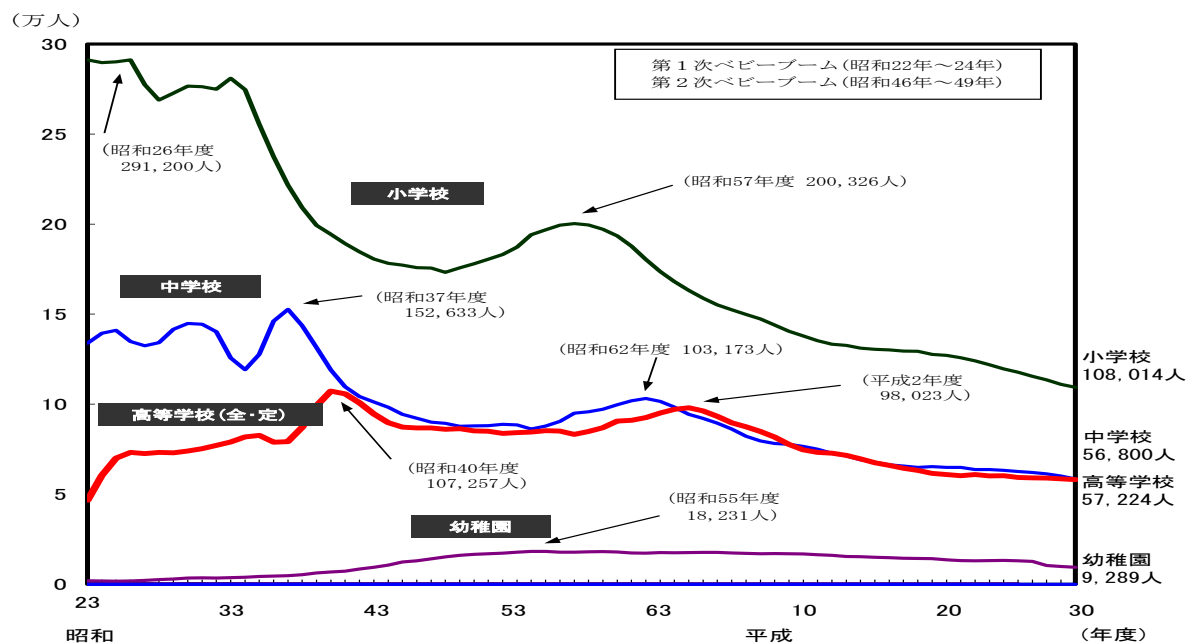
平成30年5月1日現在の学校(園)数は908校で、前年度より3校増加しました。児童・生徒・園児の在学者数は252,189人で、前年度より3,801人減少しました。
教員数(本務者)は20,412人で、前年度より98人増加しました。

表1 学校種別学校(園)数、学級数、在学者数及び教員数(本務者)

学 校 種 別	学 校 (園) 数		学 級 数		在 学 者 数		教員数(本務者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
総 数	校 908	校 3	学級 …	学級 …	人 252,189	人 △ 3,801	人 20,412	人 98
小 学 校	370	△ 2	5,043	19	108,014	△ 1,371	7,272	9
中 学 校	196	—	2,314	△ 44	56,800	△ 1,690	4,678	△ 79
義務教育学校	2	—	40	△ 1	623	△ 27	66	△ 2
高等学校(全・定)	100	1	…	…	57,224	△ 932	4,455	△ 15
公 立	83	—	1,302	△ 17	46,657	△ 988	3,732	△ 44
私 立	17	1	…	…	10,567	56	723	29
高等学校(通 信)	10	—	…	…	4,368	62	137	△ 2
中等教育学校	1	—	…	…	485	5	38	2
前期課程	…	…	6	—	246	6	…	…
後期課程	…	…	…	…	239	△ 1	…	…
特別支援学校	20	—	765	△ 1	2,528	△ 21	1,623	35
幼稚園	96	1	487	△ 1	9,289	△ 186	818	26
幼保連携型認定 こども園	34	3	181	20	4,534	486	658	128
専修学校	61	—	…	…	6,578	△ 21	545	△ 7
各種学校	22	—	…	…	1,746	△ 106	122	3

(注) 通信制高等学校10校のうち4校は、全日制・定時制高等学校と重複するため学校総数から除きます。

【参考】 学校種別在学者数の推移(昭和23年度～平成30年度)



(2) 小学校

ア 学校数（図 1、表 2・3、統計表第 1～5 表）

小学校数は 370 校（国立 2 校、公立 364 校、私立 4 校）で、前年度より 2 校減少しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第 41 条による標準規模校（12～18 学級）は 109 校（総数に占める割合は 29.5%）、標準を下回る学校は 177 校（同 47.8%）、標準を上回る学校は 84 校（同 22.7%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は 12 校で、前年度より 2 校増加しました。また、特別支援学級のある学校数は 329 校で、前年度より 3 校増加しました。

1 校当たりの学級数は 13.6 学級で、前年度より 0.1% 増加しました。また、1 校当たりの児童数は 291.9 人で、前年度より 2.1 人減少しました。

イ 学級数（表 2・4、統計表第 1・6・7 表）

学級数は 5,043 学級で、前年度より 19 学級増加しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が 4,097 学級（総数に占める割合は 81.2%）、複式学級が 21 学級（同 0.4%）、特別支援学級が 925 学級（同 18.3%）となっています。

また、収容人員別にみると、「26 人～30 人」の学級が 1,467 学級で最も多く、次いで「12 人以下」の学級が 1,294 学級、「31 人～35 人」の学級が 957 学級などとなっています。

ウ 児童数（図 1、表 2、統計表第 1・8・9 表）

児童数は 108,014 人（男子 55,262 人、女子 52,752 人）で、前年度より 1,371 人減少しました。

また、1 学級当たりの児童数は 21.4 人で、前年度より 0.4 人減少しました。

エ 教員数（本務者）（表 2、統計表第 1・13 表）

教員数（本務者）は 7,272 人で、前年度より 9 人増加しました。

このうち、女性教員数は 4,197 人で前年度より 10 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 57.7% で前年度より 0.1 ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの児童数は 14.9 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

図 1 小学校の学校数及び児童数の推移（平成26年度～30年度）

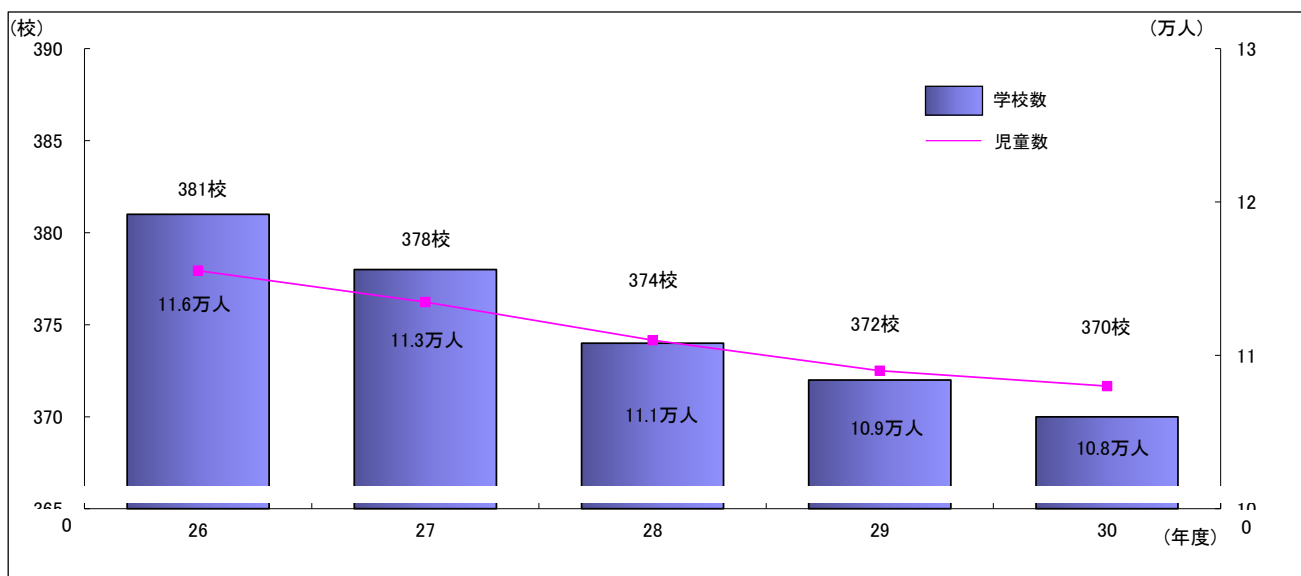


表2 小学校の学校数、学級数、児童数及び教員数（本務者）の推移（平成25年度～30年度）

年 度	A	B	C	D		1校当	1校当	1学級当	教員1人当	女性の教員 の割合 a/D
	学校数	学級数	児童数	教員数 (本務者)	a うち 女性の教員数	り学級数 B/A	り児童数 C/A	り児童数 C/B	たり児童数 C/D	
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成25	381	5,181	117,738	7,457	4,215	13.6	309.0	22.7	15.8	56.5
26	381	5,145	115,529	7,452	4,269	13.5	303.2	22.5	15.5	57.3
27	378	5,100	113,486	7,410	4,257	13.5	300.2	22.3	15.3	57.4
28	374	5,048	111,050	7,322	4,206	13.5	296.9	22.0	15.2	57.4
29	372	5,024	109,385	7,263	4,187	13.5	294.0	21.8	15.1	57.6
30	370	5,043	108,014	7,272	4,197	13.6	291.9	21.4	14.9	57.7
増減数	△2	19	△1,371	9	10	0.1	△2.1	△0.4	△0.2	0.1

表3 小学校の学級数別学校数等の推移（平成25年度～30年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
平成25	381	176	115	90	100.0	45.7	31.2	23.1	11	330	34
26	381	179	112	90	100.0	46.2	30.2	23.6	8	332	35
27	378	176	114	88	100.0	47.0	29.4	23.6	6	327	34
28	374	175	111	88	100.0	46.6	30.2	23.3	9	325	33
29	372	177	108	87	100.0	46.8	29.7	23.4	10	326	30
30	370	177	109	84	100.0	47.8	29.5	22.7	12	329	30
増減数	△2	-	1	△3	-	1.0	△0.2	△0.7	2	3	-

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のための学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のための学校数」を含みません。

表4 小学校の収容人員別学級数の推移（平成25年度～30年度）

	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
平成25	5,181	1,085	495	790	1,586	1,194	27	4	-
26	5,145	1,137	513	783	1,511	1,160	37	4	-
27	5,100	1,156	512	797	1,495	1,103	36	1	-
28	5,048	1,191	522	757	1,492	1,057	28	1	-
29	5,024	1,232	542	728	1,457	1,027	38	-	-
30	5,043	1,294	539	745	1,467	957	41	-	-
構成比(%)	100.0	25.7	10.7	14.8	29.1	19.0	0.8	-	-
増減数	19	62	△3	17	10	△70	3	-	-

(3) 中学校

ア 学校数（図 2、表 5・6、統計表第 1・17～20 表）

中学校数は 196 校（国立 2 校、公立 187 校、私立 7 校）で、前年度と同数でした。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第 79 条による標準規模校(12～18 学級)は 65 校（総数に占める割合は 33.2%）、標準を下回る学校は 98 校（同 50.0%）、標準を上回る学校は 33 校（同 16.8%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は 3 校で、前年度と同数でした。また、特別支援学級のある学校数は 165 校で、前年度より 1 校減少しました。

1 校当たりの学級数は 11.8 学級で、前年度より 0.2 ポイント低下しました。また、1 校当たりの生徒数は 289.8 人で、前年度より 8.6 人減少しました。

イ 学級数（表 5・7、統計表第 1・21・22 表）

学級数は 2,314 学級で、前年度より 44 学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が 1,848 学級（総数に占める割合は 79.9%）、複式学級が 4 学級（同 0.2%）、特別支援学級が 462 学級（同 20.0%）となっています。

また、収容人員別にみると、「31 人～35 人」の学級が 863 学級で最も多く、次いで「26 人～30 人」の学級が 670 学級、「12 人以下」の学級が 530 学級などとなっています。

ウ 生徒数（図 2、表 5、統計表第 1・23・24 表）

生徒数は 56,800 人（男子 29,049 人、女子 27,751 人）で、前年度より 1,690 人減少しました。また、1 学級当たりの生徒数は 24.5 人で、前年度より 0.3 人減少しました。

エ 教員数（本務者）（表 5、統計表第 1・29 表）

教員数（本務者）は 4,678 人で、前年度より 79 人減少しました。

このうち、女性教員数は 1,731 人で前年度より 14 人減少し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 37.0%で前年度より 0.3 ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの生徒数は 12.1 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

図 2 中学校の学校数及び生徒数の推移（平成26年度～30年度）

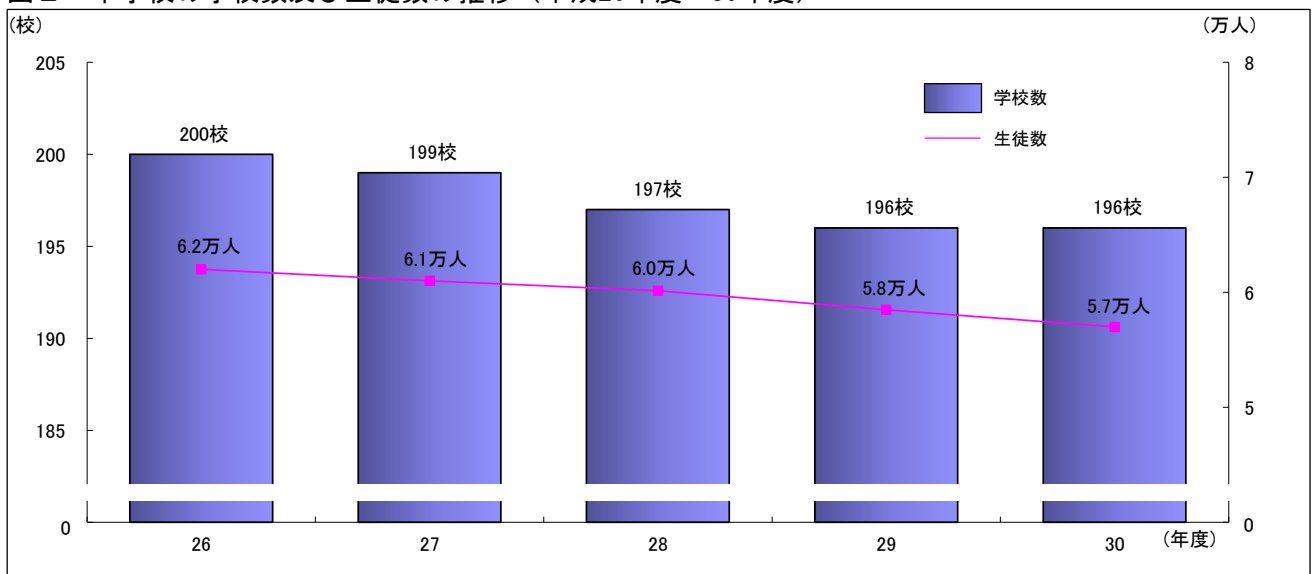


表5 中学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成25年度～30年度）

年 度	A	B	C	D	aのうち 女性教員数	1校当 り学級数	1校当 り生徒数	1学級当 り生徒数	教員1人当 たり生徒数	女性教員 の割合
	学校数	学級数	生徒数	教員数 (本務者)		B/A	C/A	C/B	C/D	a/D
平成25	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
26	198	2,429	62,653	4,892	1,729	12.3	316.4	25.8	12.8	35.3
27	200	2,429	62,094	4,900	1,733	12.1	310.5	25.6	12.7	35.4
28	199	2,430	61,305	4,907	1,761	12.2	308.1	25.2	12.5	35.9
29	197	2,395	60,144	4,834	1,754	12.2	305.3	25.1	12.4	36.3
30	196	2,358	58,490	4,757	1,745	12.0	298.4	24.8	12.3	36.7
増減数	196	2,314	56,800	4,678	1,731	11.8	289.8	24.5	12.1	37.0
	-	△44	△1,690	△79	△14	△0.2	△8.6	△0.3	△0.2	0.3

表6 中学校の学級数別学校数等の推移（平成25年度～30年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
平成25	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
26	198	96	65	37	100.0	48.5	32.8	18.7	2	166	20
27	200	100	62	38	100.0	50.0	31.0	19.0	2	168	20
28	199	99	66	34	100.0	49.7	33.2	17.1	2	170	20
29	197	97	65	35	100.0	49.2	33.0	17.8	2	169	20
30	196	98	64	34	100.0	50.0	32.7	17.3	3	166	19
増減数	-	-	1	△1	-	-	0.5	△0.5	-	△1	-

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のための学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のための学校数」を含みません。

表7 中学校の収容人員別学級数の推移（平成25年度～30年度）

年 度	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
平成25	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
26	2,429	463	70	104	627	1,055	100	10	-
27	2,429	482	65	110	638	1,044	80	10	-
28	2,430	509	60	112	655	1,003	82	9	-
29	2,395	519	51	124	614	1,000	72	15	-
30	2,358	522	58	126	649	925	62	16	-
構成比(%)	2,314	530	58	125	670	863	58	10	-
増減数	100.0	22.9	2.5	5.4	29.0	37.3	2.5	0.4	-
	△44	8	-	△1	21	△62	△4	△6	-

(4) 義務教育学校

ア 学校数（表 8、統計表第 1 表）

学校数は 2 校（公立 2 校）で、前年度と同数でした。

イ 生徒数（表 8、統計表第 1 表）

生徒数は 623 人（男子 329 人、女子 294 人）で、前年度より 27 人減少しました。

ウ 教員数（本務者）（表 8、統計表第 1 表）

教員数（本務者）は 66 人で、前年度より 2 人減少しました。

表 8 義務教育学校の学校数、学級数、児童生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 28、29、30 年度）

年 度	学校数	学級数	児童生徒数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年	教員数 (本務者)	うち 女性の教員数	職員数 (本務者)
				人	人	人	人	人	人	人	人	人			
平成 28	1	28	579	57	57	62	74	51	53	77	77	71	45	24	30
29	2	41	650	54	70	63	71	84	62	64	89	93	68	35	39
30	2	40	623	66	53	71	64	72	84	61	64	88	66	36	36
増減数	-	△1	△27	12	△17	8	△7	△12	22	△3	△25	△5	△2	1	△3

(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

ア 学校数（表 9・10、統計表第 1・33・35・36・44 表）

高等学校数は 100 校（公立 83 校、私立 17 校）で、前年度より 1 校増加しました。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が 81 校、定時制課程のみを置く学校が 4 校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が 15 校となっています。

また、学科別にみると、1 つの学科のみを置く単独校が 68 校、2 以上の学科を置く総合校が 32 校となっています。

イ 学科数（表 11、統計表第 39 表）

学科数は 142 学科で、課程別にみると、全日制課程が 121 学科、定時制課程が 10 学科、全日制及び定時制の両課程の併置が 11 学科となっています。

また、学科別にみると、普通科が 82 学科で最も多く、総数の 57.7%を占めています。

ウ 生徒数（表 9・12、統計表第 1・41・42・44 表）

生徒数は 57,224 人（男子 29,266 人、女子 27,958 人）で、前年度より 932 人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が 46,657 人（全日制 44,839 人、定時制 1,818 人）で前年度より 988 人減少し、私立が 10,567 人で前年度より 56 人増加しました。

また、課程別にみると、全日制が 55,406 人で前年度より 853 人、定時制が 1,818 人で前年度より 79 人減少しました。

さらに、学科別にみると、普通科が 40,496 人（総数に占める割合は 70.8%）で最も多く、次いで工業科が 4,366 人（同 7.6%）、商業科が 3,668 人（同 6.4%）、農業科が 3,076 人（同 5.4%）などとなっています。

エ 入学状況（表 13、統計表第 43 表）

入学志願者数は延べ 29,553 人で、前年度より 513 人減少しました。また、入学者は 19,092 人で、前年度より 531 人減少しました。

入学者のうち他県所在の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者は 286 人で、前年度より 25 人増加しました。また、過年度中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者は 29 人で、前年度より 20 人減少しました。

オ 教員数（本務者）（表 9、統計表第 1・44・45 表）

教員数（本務者）は 4,455 人で、前年度より 15 人減少しました。

このうち、女性教員数は 1,199 人で前年度より 5 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 26.9%で前年度より 0.2 ポイント上昇しました。

表 9 高等学校の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 25 年度～30 年度）

区 分	学校数			生徒数	全日制			定時制 (公立)	教員数 (本務者)	うち 女性教員 の 割 合	
	公立	私立	公立		私立						
校	校	校	人	人	人	人	人	人	人	%	
平成25	102	87	15	59,286	57,097	47,039	10,058	2,189	4,519	1,093	24.2
26	102	87	15	59,093	57,042	46,770	10,272	2,051	4,502	1,122	24.9
27	103	87	16	58,983	57,016	46,613	10,403	1,967	4,491	1,152	25.7
28	101	85	16	58,584	56,643	46,219	10,424	1,941	4,500	1,185	26.3
29	99	83	16	58,156	56,259	45,748	10,511	1,897	4,470	1,194	26.7
30	100	83	17	57,224	55,406	44,839	10,567	1,818	4,455	1,199	26.9
増減数	1	-	1	△932	△853	△909	56	△79	△15	5	0.2

（注）定時制は公立のみです。

表 10 高等学校の設置者、課程及び単独総合別学校数

設置者	総数	独立校		併置校	単 独 校					総 合 校							
		全日 制	定時 制		普通	農業	工業	商業	総合	普通と 職業1	普通と 職業2 以上	職 業 2 以上	普通と 総合	普通と 職業 以上と 総合	職業2 以上と 総合		
総 数	校 100	校 81	校 4	校 15	校 68	校 53	校 5	校 4	校 2	校 4	校 32	校 23	校 5	校 2	校 1	校 -	校 1
公 立	83	64	4	15	56	41	5	4	2	4	27	20	3	2	1	-	1
私 立	17	17	-	-	12	12	-	-	-	-	5	3	2	-	-	-	-

表 11 高等学校の設置者、課程及び学科別学科数

設置者	総 数	全日制	定時制	全 定 併 置	普通	農業	工業	商業	家庭	情報	福祉	その他	総合
総 数	学科 142	学科 121	学科 10	学科 11	学科 82	学科 9	学科 11	学科 11	学科 4	学科 1	学科 2	学科 16	学科 6
公 立	117	96	10	11	65	9	11	10	3	-	-	13	6
私 立	25	25	-	-	17	-	-	1	1	1	2	3	-

表 12 高等学校の学科別生徒数の推移（平成 25 年度～30 年度）

区 分	総 数	普 通	農 業	工 業	商 業	家 庭	情 報	福 祉	その他	総 合
平成25	人 59,286	人 42,032	人 3,078	人 4,749	人 3,910	人 671	人 32	人 83	人 1,807	人 2,924
26	59,093	41,997	3,041	4,523	3,899	663	39	102	1,832	2,997
27	58,983	42,036	2,986	4,389	3,860	660	52	94	1,826	3,080
28	58,584	41,819	2,970	4,316	3,817	636	49	91	1,850	3,036
29	58,156	41,418	2,912	4,343	3,798	644	54	83	1,880	3,024
30	57,224	40,496	3,076	4,366	3,668	628	59	78	2,078	2,775
構成比 (%)	100.0	70.8	5.4	7.6	6.4	1.1	0.1	0.1	3.6	4.8
増減数	△932	△922	164	23	△130	△16	5	△5	198	△249

表 13 高等学校の入学状況の推移（平成 25 年度～30 年度）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学校 卒業生及び中等教育学 校前期課程修了者	うち過年度中学校卒業 生及び中等教育学校前 期課程修了者
平成25	人 21,165	人 29,299	人 20,111	人 200	人 57
26	21,165	29,317	20,120	188	49
27	20,850	29,637	19,932	210	48
28	20,455	29,691	19,653	273	58
29	20,633	30,066	19,623	261	49
30	20,205	29,553	19,092	286	29
増減数	△428	△513	△531	25	△20

(6) 高等学校（通信制課程）（表9-2、統計表第1・51～54表）

ア 学校数

学校数は10校（公立2校、私立8校）で、前年度と同数でした。

イ 生徒数

生徒数は4,368人（男子2,400人、女子1,968人）で、前年度より62人増加しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は137人で、前年度より2人減少しました。

表9-2 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び職員数（本務者）の推移（平成25年度～30年度）

区 分	学校数			生徒数			教員数 (本務者)	うち	女性教員
	公立	私立		公立	私立	女性教員数		の 割 合	
	校	校	校	人	人	人	人	人	%
平成25	8	2	6	5,262	2,337	2,925	103	41	39.8
26	9	2	7	4,159	2,306	1,853	112	42	37.5
27	8	2	6	4,005	2,119	1,886	134	61	45.5
28	8	2	6	3,917	1,962	1,955	121	52	43.0
29	10	2	8	4,306	1,808	2,498	139	59	42.4
30	10	2	8	4,368	1,742	2,626	137	54	39.4
増減数	－	－	－	62	△66	128	△2	△5	△3.0

（注）生徒数には「他校の定時制課程からの併修者」、「他校の通信制課程からの併修者」及び「特科生」は含まれていません。

(7) 中等教育学校（表14、統計表第1表）

ア 学校数

学校数は1校（私立1校）で、前年度と同数でした。

イ 生徒数

生徒数は前期課程が246人で、前年度より6人増加、後期課程が239人で、前年度より1人減少しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は38人で、前年度より2人増加しました。

表14 中等教育学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成25年度～30年度）

年 度	学校数	学級数	生徒数		教員数 (本務者)	うち		職員数 (本務者)
			前期課程	後期課程		女性教員数		
	校	学級	人	人	人	人		人
平成25	1	6	250	83	25	9		6
26	1	6	256	160	31	10		6
27	1	6	251	240	33	8		6
28	1	6	246	239	35	4		5
29	1	6	240	240	36	5		4
30	1	6	246	239	38	5		6
増減数	-	-	6	△1	2	-		2

（注）学級数は前期課程のみの数値を計上しています。

(8) 特別支援学校（表 15、統計表第 1・55～62 表）

ア 学校数

学校数は 20 校（国立 1 校、公立 19 校）で、前年度と同数でした。

イ 在学者数

在学者数は 2,528 人で、前年度より 21 人減少しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 1,623 人で、前年度より 35 人増加しました。

表 15 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（平成 25 年度～30 年度）

区 分	特 別 支 援 学 校		
	学校数	在学者数	教員数 (本務者)
平成25	校	人	人
	20	2,566	1,491
26	20	2,498	1,499
27	20	2,492	1,507
28	20	2,514	1,556
29	20	2,549	1,588
30	20	2,528	1,623
増減数	-	△21	35

(9) 幼稚園（表 16、統計表第 1・63～70 表）

ア 園数

幼稚園数は 96 園（国立 1 園、公立 9 園、私立 86 園）で、前年度より 1 園増加しました。

イ 在園者数

在園者数は 9,289 人（男子 4,694 人、女子 4,595 人）で、前年度より 186 人減少しました。

これを年齢別にみると、3 歳児が 3,079 人で前年度より 34 人増加、4 歳児が 3,041 人で前年度より 139 人減少、5 歳児が 3,169 人で前年度より 81 人減少しました。

また、本年度の小学校及び義務教育学校第 1 学年児童数（17,269 人）に対する本年 3 月の幼稚園修了者数（3,285 人）の比率は 19.0%で、前年度より 0.2 ポイント低下しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 818 人で、前年度より 26 人増加しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの在園者数は 11.4 人で、前年度より 0.6 ポイント低下しました。

表 16 幼稚園の園数、在園者数、修了者数及び教員数（本務者）の推移（平成 25 年度～30 年度）

区 分	園 数	在園者数	3 歳児	4 歳児	5 歳児	修了者数 (各年3月)	教員数 (本務者)	教員 1 人当 たりの在園 者数	小学校及び義務 教育学校 1 年生 に対する幼稚園 修了者の比率
平成25	園	人	人	人	人	人	人	人	%
	119	13,070	4,208	4,358	4,504	4,479	1,046	12.5	23.7
26	119	12,681	4,065	4,298	4,318	4,480	1,017	12.5	24.0
27	104	10,477	3,362	3,468	3,647	4,360	862	12.2	23.8
28	100	9,889	3,192	3,321	3,376	3,650	826	12.0	20.8
29	95	9,475	3,045	3,180	3,250	3,375	792	12.0	19.2
30	96	9,289	3,079	3,041	3,169	3,285	818	11.4	19.0
増減数	1	△186	34	△139	△81	△90	26	△0.6	△0.2

(10) 幼保連携型認定こども園（表 17、統計表第 1・71～77 表）

ア 園数

幼保連携型認定こども園数は 34 園（公立 3 園、私立 31 園）で、前年度より 3 園増加しました。

イ 在園者数

在園者数は 4,534 人（男子 2,294 人、女子 2,240 人）で、前年度より 486 人増加しました。

これを年齢別にみると、0 歳児が 75 人で前年度より 8 人増加、1 歳児が 385 人で前年度より 59 人増加、2 歳児が 540 人で前年度より 19 人増加、3 歳児が 1,231 人で前年度より 147 人増加、4 歳児が 1,168 人で前年度より 145 人増加、5 歳児が 1,135 人で前年度より 108 人増加しました。

ウ 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数（本務者）は 658 人で、前年度より 128 人増加しました。

また、教育・保育職員数（本務者）1 人当たりの在園者数は 6.9 人で、前年度より 0.7 人減少しました。

表 17 幼保連携型認定こども園の園数、在園者数及び教育・保育職員数（本務者）の推移（平成 27 年度～平成 30 年度）

年 度	園 数	在園者数							教育・保育 職員数 (本務者)	教育・保育職員 1 人当たり 在園者数
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児		
	園	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成 27	16	2,466	28	171	261	693	666	647	302	8.2
28	26	3,365	43	278	406	898	878	862	436	7.7
29	31	4,048	67	326	521	1,084	1,023	1,027	530	7.6
30	34	4,534	75	385	540	1,231	1,168	1,135	658	6.9
増減数	3	486	8	59	19	147	145	108	128	△0.7

(11) 専修学校

ア 学校数（表 18、統計表第 1・80 表）

専修学校数は 61 校（公立 7 校、私立 54 校）で、前年度と同数でした。

イ 学科数（表 18、統計表第 78 表）

学科数は 141 学科で、前年度より 4 学科増加しました。

内訳を見ると、「医療関係」が 29 学科（総数に占める割合は 20.6%）で最も多く、次いで「文化・教養関係」が 28 学科（同 19.9%）、「商業実務関係」が 26 学科（同 18.4%）などとなっています。

ウ 生徒数（表 18、統計表第 1・79・80 表）

生徒数は 6,578 人（男子 2,770 人、女子 3,808 人）で、前年度より 21 人減少しました。

設置者別にみると、公立が 636 人（男子 164 人、女子 472 人）、私立が 5,942 人（男子 2,606 人、女子 3,336 人）となっています。

また、課程別にみると、高等課程が 241 人で前年度より 6 人減少、専門課程は 6,301 人で前年度より 13 人増加、一般課程は 36 人で前年度より 28 人減少しました。

エ 入学者数（春期）及び卒業者数（前年度間）（表 18、統計表第 81 表）

入学者数（春期）は 2,988 人で前年度より 36 人減少し、卒業者数（平成 29 年度間）は 2,753 人で前年度より 133 人減少しました。

オ 教員数（本務者）（表 18、統計表第 1・80 表）

教員数（本務者）は 545 人で、前年度より 7 人減少しました。

表 18 専修学校の学校数、学科数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数（本務者）の推移（平成 25 年度～30 年度）

区 分	学校数	学科数	生 徒 数				入学者数 （春 期）	卒業者数 （前年度間）	教員数 （本務者）
			総 数	高等課程	専門課程	一般課程			
	校	学科	人	人	人	人	人	人	人
平成25	62	127	6,812	227	6,530	55	3,294	2,873	580
26	63	128	6,786	256	6,471	59	3,058	2,788	577
27	62	128	6,702	258	6,377	67	3,108	2,932	574
28	61	127	6,642	264	6,309	69	2,904	2,758	571
29	61	137	6,599	247	6,288	64	3,024	2,886	552
30	61	141	6,578	241	6,301	36	2,988	2,753	545
増減数	-	4	△21	△6	13	△28	△36	△133	△7

(12) 各種学校

ア 学校数（表 19、統計表第 1・85 表）

各種学校数は 22 校（私立 22 校）で、前年度と同数でした。

イ 課程数（第 19、統計表第 84 表）

課程数は 35 課程で、前年度より 4 課程増加しました。

課程別にみると、「商業実務関係」が 23 課程（総数に占める割合は 65.7%）、次いで「その他（予備校等）」が 6 課程（同 17.1%）、「医療関係」及び「家政関係」が 3 課程（同 8.6%）などとなっています。

ウ 生徒数（表 19、統計表第 1・84・85 表）

生徒数は 1,746 人（男子 1,063 人、女子 683 人）で、前年度より 106 人減少しました。

課程別にみると、「その他（予備校等）」が 1,201 人、「商業実務関係」が 379 人、「医療関係」が 135 人、「家政関係」が 31 人などとなっています。

エ 入学者数及び卒業者数（前年度間）（表 19・統計表第 84 表）

入学者数（平成30年4月1日～同年5月1日までに入学した者）は1,380人で前年度より207人減少し、卒業者数（平成29年度間）は1,631人で前年度より86人増加しました。

オ 教員数（本務者）（表 19、統計表第 1・85 表）

教員数（本務者）は 122 人で、前年度より 3 人増加しました。

表 19 各種学校の学校数、課程数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数（本務者）の推移（平成 25 年度～30 年度）

区 分	学校数	課程数	生徒数	入学者数	卒業者数 (前年度間)	教員数 (本務者)
	校	課程	人	人	人	人
平成25	25	30	2,255	1,971	1,825	129
26	25	27	1,938	1,597	1,990	127
27	24	25	1,776	1,498	1,672	123
28	22	24	1,718	1,459	1,581	123
29	22	31	1,852	1,587	1,545	119
30	22	35	1,746	1,380	1,631	122
増減数	-	4	△106	△207	86	3

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業者

ア 卒業生数（表 20、統計表第 89 表）

平成30年3月の中学校卒業生数は20,070人（男子10,263人、女子9,807人）で、前年より528人減少しました。

イ 進学・入学状況（表 20、統計表第 89 表）

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が19,881人（男子10,132人、女子9,749人）で、前年より528人減少しました。進学率は99.1%（男子98.7%、女子99.4%）で、前年と同ポイントでした。男女別にみると、男子は前年より0.1ポイント低下し、女子は前年より0.1ポイント上昇しました。

「専修学校（高等課程）進学者」は32人（男子16人、女子16人）で前年より6人増加し、「専修学校（一般課程）等入学者」は5人（男子5人、女子0人）で前年より1人減少しました。

「公共職業能力開発施設等入学者」は0人で、前年より3人減少しました。

ウ 就職状況（表 20、統計表第 89・93 表）

「就職者総数」は25人（男子23人、女子2人）で、前年より1人増加しました。また、就職率は0.1%（男子0.2%、女子0.0%）で、前年と同ポイントでした。男女別にみると、男子は前年と同ポイントで、女子も前年と同ポイントでした。

就職者（有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）、臨時労働者を除く）を産業別にみると、第1次産業が1人、第2次産業が9人、第3次産業が8人、左記以外・不詳が3人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は16人、県外就職者は5人となっています。

表 20 中学校の進路別卒業生数(各年3月)の推移（平成25年～30年）

区分	卒業生数	A 高等学校等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等			左記以 外の者	不詳・ 死亡の 者	左記「A」、「B」、 「C」、「D」のうち就 職している者（再掲）	左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタ イム勤務相当の者 （再掲）	就職者等 総数
						自営業主等	無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
実 数 (人)	平成25	21,154	20,900	33	9	1	...	39	...	171	1	...	40
	26	21,217	20,928	42	6	2	...	45	...	190	4	...	45
	27	20,902	20,658	43	5	1	...	34	...	159	2	...	35
	28	20,512	20,318	36	12	2	...	21	...	123	-	...	23
	29	20,598	20,409	26	6	3	...	23	...	127	4	...	24
	30	20,070	19,881	32	5	-	4	13	2	127	3	3	25
増減数		△ 528	△ 528	6	△ 1	△ 3	-	△ 1	...	1

区分	卒業生数	A 高等学校等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等			左記以 外の者	不詳・ 死亡の 者	左記「A」、「B」、 「C」、「D」のうち就 職している者（再掲）	左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタ イム勤務相当の者 （再掲）	卒業生に 占める就 職者の割 合（％）
						自営業主等	無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
構 成 比 (％)	平成25	100.0	98.8	0.2	0.0	0.0	...	0.2	...	0.8	0.0	...	0.2
	26	100.0	98.6	0.2	0.0	0.0	...	0.2	...	0.9	0.0	...	0.2
	27	100.0	98.8	0.2	0.0	0.0	...	0.2	...	0.8	0.0	...	0.2
	28	100.0	99.1	0.2	0.1	0.0	...	0.1	...	0.6	-	...	0.1
	29	100.0	99.1	0.1	0.0	0.0	...	0.1	...	0.6	0.0	...	0.1
	30	100.0	99.1	0.2	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1
増減数		-	-	0.1	-	△ 0.0	-	-	...	-

- (注) 1 「就職者等総数」とは、「就職者等」に「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」を加えた数である。
2 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
4 「就職者等」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」、「臨時労働者」を加えたものである。
5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営む者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
6 平成29年度以前の「(E)就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず、短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者総数」の占める比率をいう。
7 平成30年度の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。
8 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である。(外国の高等学校に入学した者、家事手伝いなど)

(2) 義務教育学校卒業者

ア 卒業者数

平成30年3月の義務教育学校卒業者数は93人（男子52人、女子41人）でした。

イ 進学・入学状況

卒業者数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が90人で、「専修学校（高等課程）進学者」は3人でした。

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

ア 卒業者数（表 21・22、統計表第 94～96 表）

平成30年3月の高等学校卒業者数は18,849人（男子9,654人、女子9,195人）で、前年より49人減少しました。

これを学校の設置者別にみると、公立が15,467人（男子8,144人、女子7,323人）、私立が3,382人（男子1,510人、女子1,872人）となっています。

イ 進学・入学状況

(7) 大学等進学者（表 21・22、図 3・4、統計表第 94～96 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」が8,963人で、前年より131人減少しました。進学率は47.6%で、前年より0.5ポイント低下しました。全国平均（54.7%）に対しては、7.1ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が4,124人で前年より24人減少し、女子が4,839人で前年より107人減少しました。進学率は男子が42.7%で前年より0.3ポイント低下し、女子が52.6%で前年より0.8ポイント低下しました。

(イ) 大学（学部）進学者（表 21・22、図 3、統計表第 96・97 表）

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は7,410人で、前年より69人増加しました。進学率は39.3%で、前年より0.5ポイント上昇しました。全国平均（49.6%）に対しては、10.3ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が3,930人で前年より17人減少し、女子が3,480人で前年より86人増加しました。進学率は、男子が40.7%で前年より0.2ポイント低下し、女子が37.8%で前年より1.1ポイント上昇しました。

(ロ) 短期大学（本科）進学者（表 21・22、図 3、統計表第 96・97 表）

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は1,546人で、前年より197人減少しました。進学率は8.2%で、前年より1.0ポイント低下しました。全国平均（4.6%）に対しては、3.6ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が192人で前年より7人減少し、女子が1,354人で前年より190人減少しました。進学率は、男子が2.0%で前年より0.1ポイント低下し、女子が14.7%で前年より2.0ポイント低下しました。

(エ) 専修学校（専門課程）進学者（表 21・22、図 4、統計表第 94・95・98 表）

「専修学校（専門課程）進学者」は4,020人（男子1,825人、女子2,195人）で、前年より76人増加しました。進学率は21.3%（男子18.9%、女子23.9%）で、前年より0.4ポイント上昇しました。

(オ) 専修学校（一般課程）等入学者（表 21・22、図 4、統計表第 94・95・98 表）

「専修学校（一般課程）等入学者」は1,270人（男子869人、女子401人）で、前年より119人減少しました。

(カ) 公共職業能力開発施設等入学者（表 21・22、図 4、統計表第 94・95・98 表）

「公共職業能力開発施設等入学者」は218人（男子195人、女子23人）で、前年より20人増加しました。

表 21 高等学校の進路別卒業生数(各年3月)の推移(平成25年~30年)

区 分		平成25年	26	27	28	29	30	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 総 数 A	19,867	18,887	18,887	18,907	18,898	18,849	△49
	大 学 等 進 学 者	9,484	9,034	9,081	9,245	9,094	8,963	△131
	(再掲)うち大学(学部)進学者	7,559	7,279	7,352	7,565	7,341	7,410	69
	うち短大(本科)進学者	1,917	1,736	1,713	1,673	1,743	1,546	△197
	専修学校(専門課程)進学者	4,552	4,224	4,197	4,039	3,944	4,020	76
	専修学校(一般課程)等入学者	1,636	1,260	1,190	1,189	1,389	1,270	△119
	公共職業能力開発施設等入学者	101	74	69	89	198	218	20
	就 職 者	3,242	3,446	3,483	3,468	3,503	3,545	42
	一時的な仕事に就いた者	84	91	92	78	69	86	17
	上記以外の者	763	746	772	798	701	740	39
	不詳・死亡の者	5	12	3	1	-	7	7
構 成 比 (%)	卒 業 者 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大 学 等 進 学 者	47.7	47.8	48.1	48.9	48.1	47.6	△0.5
	(再掲)うち大学(学部)進学者	38.0	38.5	38.9	40.0	38.8	39.3	0.5
	うち短大(本科)進学者	9.6	9.2	9.1	8.8	9.2	8.2	△1.0
	専修学校(専門課程)進学者	22.9	22.4	22.2	21.4	20.9	21.3	0.4
	専修学校(一般課程)等入学者	8.2	6.7	6.3	6.3	7.3	6.7	△0.6
	公共職業能力開発施設等入学者	0.5	0.4	0.4	0.5	1.0	1.2	0.2
	就 職 者	16.3	18.2	18.4	18.3	18.5	18.8	0.3
	一時的な仕事に就いた者	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.1
	上記以外の者	3.8	3.9	4.1	4.2	3.7	3.9	0.2
	不詳・死亡の者	0.0	0.1	0.0	0.0	-	0.0	-
就 職 者 総 数 (人) B		3,254	3,448	3,488	3,471	3,505	3,546	41
就 職 率 (%) B/A		16.4	18.3	18.5	18.4	18.5	18.8	0.3

(注1)「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(注2)「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

表 22 進路別卒業生数及び構成比の長野県、全国比較(平成29年、30年)

区 分	平成29年				平成30年			
	実数		構成比		実数		構成比	
	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県
卒 業 者 数 A	人	人	%	%	人	人	%	%
大 学 等 進 学 者	1,069,568	18,898	100.0	100.0	1,056,378	18,849	100.0	100.0
(再掲)うち大学(学部)進学者	585,184	9,094	54.7	48.1	578,041	8,963	54.7	47.6
うち短大(本科)進学者	528,686	7,341	49.4	38.8	524,158	7,410	49.6	39.3
専修学校(専門課程)進学者	51,426	1,743	4.8	9.2	48,696	1,546	4.6	8.2
専修学校(一般課程)等入学者	173,676	3,944	16.2	20.9	168,782	4,020	16.0	21.3
公共職業能力開発施設等入学者	56,410	1,389	5.3	7.3	57,416	1,270	5.4	6.7
就 職 者	6,360	198	0.6	1.0	6,235	218	0.6	1.2
一時的な仕事に就いた者	189,619	3,503	17.7	18.5	185,780	3,545	17.6	18.8
上記以外の者	7,794	69	0.7	0.4	6,984	86	0.7	0.5
不詳・死亡の者	50,315	701	4.7	3.7	52,941	740	5.0	3.9
	210	-	0.0	0.0	199	7	0.0	0
就 職 者 総 数	190,259	3,505	17.8	18.5	186,234	3,546	17.6	18.8

(注1)「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(注2)「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

図3 高等学校卒業生(各年3月)の男女別進学率の推移(平成26年~30年)

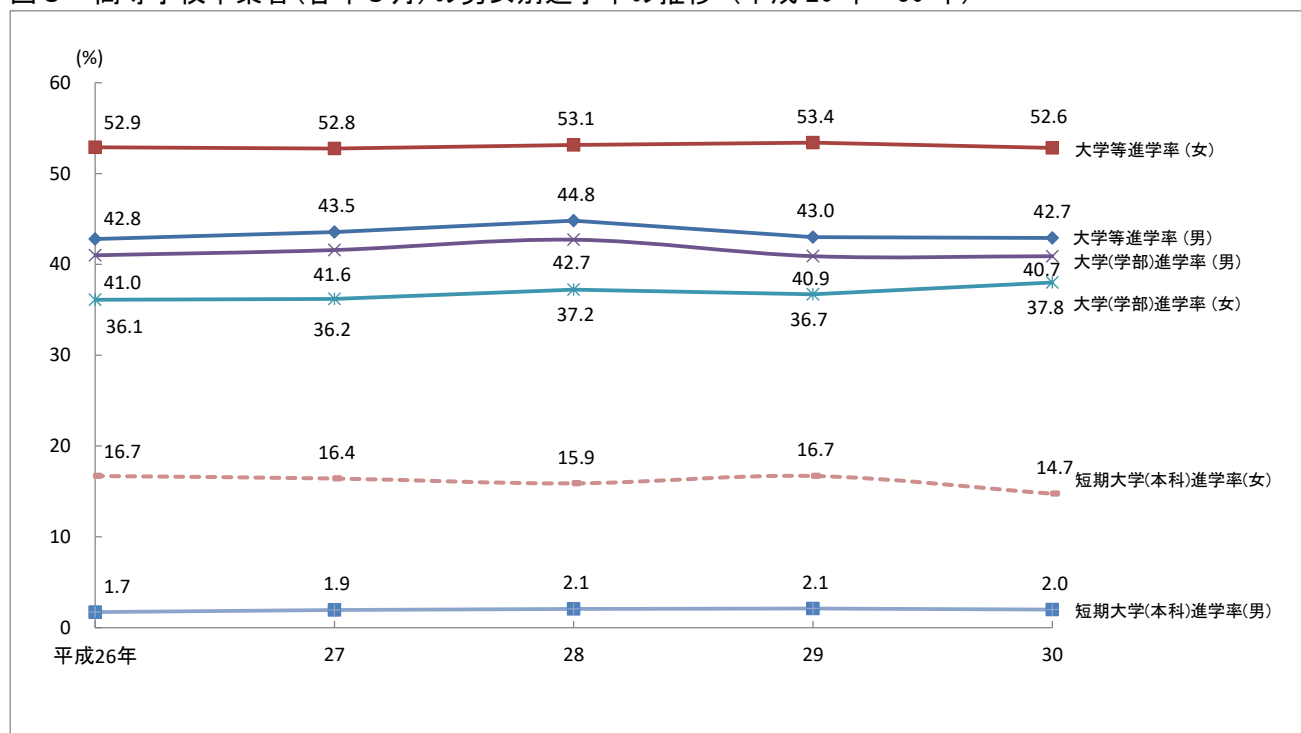
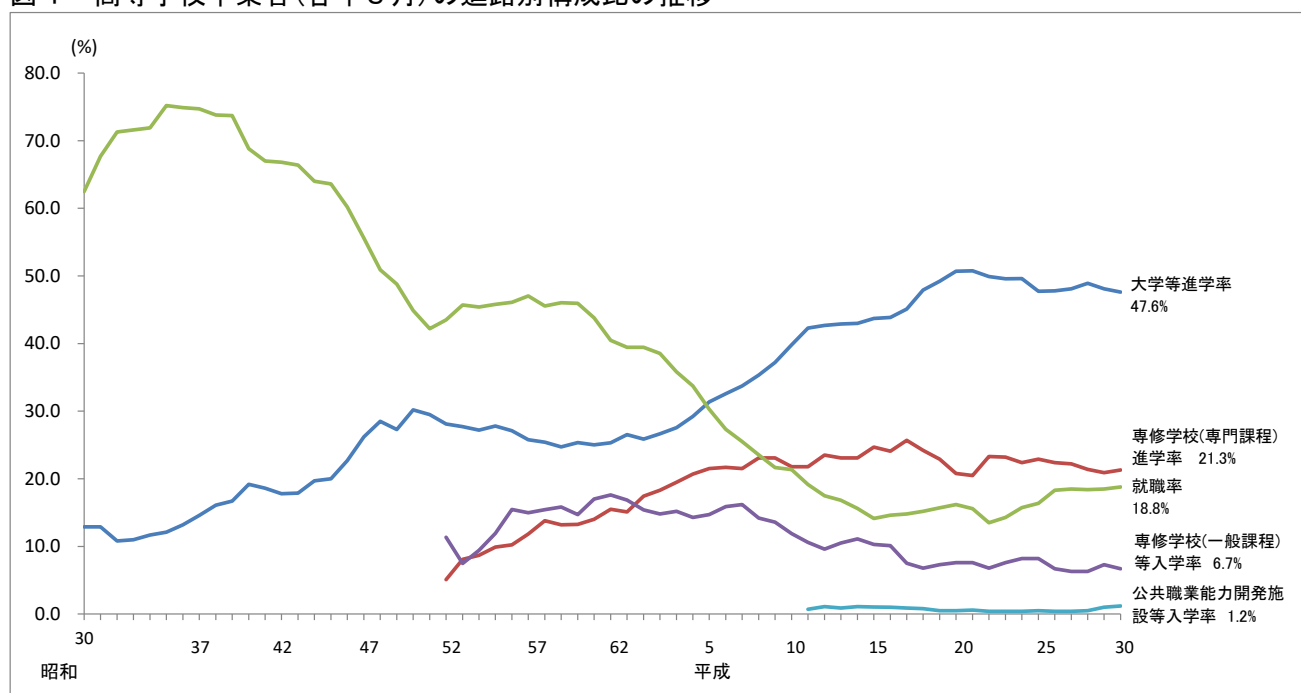


図4 高等学校卒業生(各年3月)の進路別構成比の推移



(注) 進学及び入学しかつ就職した者は、進学率及び就職率のどちらにも含まれています。

ウ 就職状況（表 21～25 、図 5、統計表第 94・95・103～108 表）

就職者総数は 3,546 人で、前年より 41 人増加しました。就職率は 18.8%で、前年より 0.3 ポイント上昇しました。

男女別にみると、男子が 2,193 人で前年より 32 人増加し、女子が 1,353 人で前年より 9 人増加しました。就職率は、男子が 22.7%で前年より 0.3 ポイント上昇し、女子が 14.7%で前年より 0.2 ポイント上昇しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が 1,892 人（構成比は 53.4%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 285 人（同 8.0%）、「建設業」が 273 人（同 7.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 200 人（同 5.6%）などとなっています。

次に職業別にみると、「生産工程従事者」が 1,786 人（構成比は 50.4%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 441 人（同 12.4%）、「販売従事者」が 270 人（同 7.6%）、「事務従事者」が 268 人（同 7.6%）などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は 3,239 人（就職者総数に占める割合は 91.3%）、県外就職者数は 307 人（同 8.7%）となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、東京都が 124 人（県外就職者に占める割合は 40.4%）で最も多く、次いで愛知県が 59 人（同 19.2%）、神奈川県が 31 人（同 10.1%）などとなっています。

表 23 高等学校卒業者の産業別就職者数(各年 3 月)の推移（平成 25 年～30 年）

(単位:人、%)

区 分		総 数		第 1 次産業		第 2 次産業			第 3 次 産 業															(単位：人、%)		左記以外のもの
区 分	総 数	農 業、 林 業	漁 業	砂 鉱 業、 採 石 業、 採 取 業	建 設 業	製 造 業	熱 電 気・ 給 水・ ガ ス・ 道 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業・ 保 険 業	物 品 不 動 産 業、 貸 賃 業、 業 務	サ ー ビ ス 業、 研 究 業、 技 術 業	学 校 教 育、 学 習 援 助 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	ス ー パ ー、 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	支 教 育、 学 習 援 助 業	医 療、 福 祉 社 会 業	複 合 事 業	な 他（ に 分 類 さ れ ない も の）	サ ー ビ ス 業（ に 分 類 さ れ ない も の）	公 務 （ に 分 類 さ れ ない も の）				
平成25 26 27 28 29	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人				
	3,254	51	1	2	265	1,497	70	17	121	240	8	1	29	276	176	5	243	24	80	131	17					
	3,448	54	-	-	320	1,539	92	14	133	269	5	4	42	288	163	-	212	42	108	153	10					
	3,488	53	3	3	329	1,613	63	18	138	292	1	2	39	262	159	4	199	50	95	145	20					
	3,471	28	1	1	325	1,634	80	30	159	287	6	3	33	252	135	3	186	55	85	152	16					
	3,505	47	-	1	300	1,767	53	22	150	306	4	3	42	203	135	5	154	50	94	154	15					
30	3,546	44	2	2	273	1,892	37	18	171	285	4	8	34	200	101	4	137	75	88	151	20					
構成比 (%)	100.0	1.2	0.1	0.1	7.7	53.4	1.0	0.5	4.8	8.0	0.1	0.2	1.0	5.6	2.8	0.1	3.9	2.1	2.5	4.3	0.6					
増減数	41	△3	2	1	△27	125	△16	△4	21	△21	-	5	△8	△3	△34	△1	△17	25	△6	△3	5					

図 5 産業別就職者数の割合（平成 30 年）

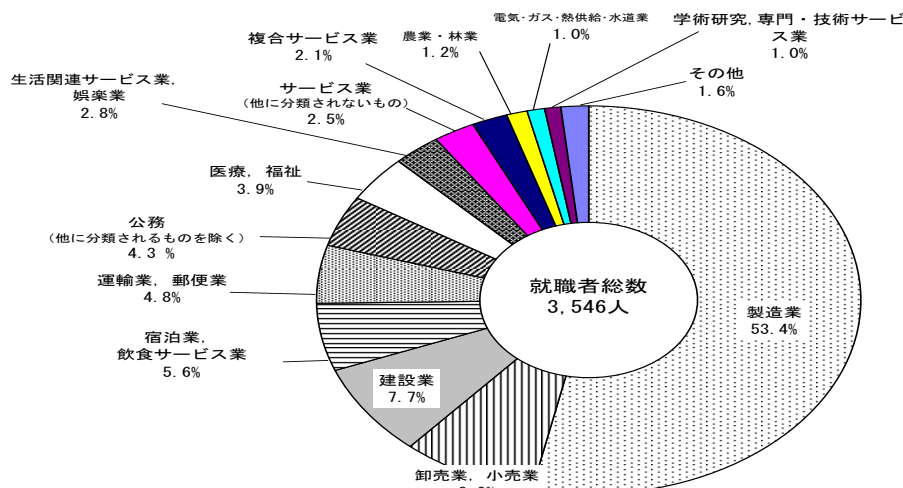


表 24 高等学校卒業者の職業別就職者数(各年 3 月)の推移(平成 25 年～30 年)

(単位:人、%)

区 分	総数	専門的・ 技術的 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 従事者	保安 従事者	農業 従事者	農林漁業従事者	生 産 従事者	輸送・ 機械運 送従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃等 従事者	左 外 の 記 の
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成25	3,254	173	195	208	672	99	72	2	1,451	89	214	40	39
26	3,448	191	199	240	707	123	87	-	1,446	94	269	48	44
27	3,488	188	195	272	612	95	76	3	1,611	81	239	72	44
28	3,471	164	235	266	577	94	63	1	1,596	75	272	77	51
29	3,505	194	229	285	491	109	62	-	1,696	86	226	61	66
30	3,546	218	268	270	441	113	67	2	1,786	74	166	93	48
構成比 (%)	100.0	6.1	7.6	7.6	12.4	3.2	1.9	0.1	50.4	2.1	4.7	2.6	1.4
増減数	41	24	39	△15	△50	4	5	2	90	△12	△60	32	△18

表 25 高等学校卒業者の都道府県別就職者数(各年 3 月)の推移(平成 25 年～30 年)

(単位:人、%)

区 分	総 数														
		県内	県外	群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	大 阪 府	そ の 他
平成25	3,254	2,998	256	6	10	7	90	11	6	8	15	2	68	4	29
26	3,448	3,146	302	7	23	4	96	28	2	13	9	5	81	7	27
27	3,488	3,186	302	9	8	6	119	22	6	7	13	2	67	10	33
28	3,471	3,164	307	11	15	6	111	25	8	5	13	2	65	8	38
29	3,505	3,173	332	14	23	9	118	35	2	5	12	5	74	7	28
30	3,546	3,239	307	10	21	2	124	31	6	3	10	6	59	4	31
構成比 (%)	100.0	91.3	8.7	3.3	6.8	0.7	40.4	10.1	2.0	1.0	3.3	2.0	19.2	1.3	10.1
増減数	41	66	△25	△4	△2	△7	6	△4	4	△2	△2	1	△15	△3	3

(注) 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。

(4) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業者

中等教育学校前期課程修了者

ア 修了者数

平成 30 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 79 人（男 39 人、女 40 人）でした。

イ 進学・入学状況

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 79 人でした。

中等教育学校後期課程卒業生（表 26）

ア 卒業生数

平成 30 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業生数は 79 人（男 41 人、女 38 人）で、前年より 3 人増加しました。

イ 進学・入学状況

卒業生数について進路別にみると、「大学等進学者」は 44 人で、前年より 8 人減少しました。「専修学校（専門課程）進学者」は 5 人で、前年より 3 人増加しました。

表 26 中等教育学校（後期課程）の進路別卒業生数（各年 3 月）の推移（平成 28、29、30 年度）

区 分		平成28	29	30	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 数 A	81	76	79	3
	大 学 等 進 学 者	65	52	44	△8
	（再掲）うち大学（学部）進学者	63	52	42	△10
	うち短大（本科）進学者	2	—	2	2
	専修学校（専門課程）進学者	1	2	5	3
	専修学校（一般課程）等入学者	—	—	17	17
	公共職業能力開発施設等入学者	—	—	—	—
	就 職 者	—	—	—	—
	一時的な仕事に就いた者	—	—	—	—
	上記以外の者	15	22	13	△9
不 詳 ・ 死 亡 の 者		—	—	—	—
就 職 者 総 数 (人) B		—	—	—	—
就 職 率 (%) B/A		—	—	—	—

(注) 「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。